

事業番号0256												
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		診療内容及び薬剤使用状況調査費			担当部局庁		保険局		作成責任者			
事業開始年度		昭和２５年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		医療課		迫井 正深			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		健康保険法（大正14年法律第70号）第76条第2項、第77条			関係する計画、 通知等							
主要政策・施策		－			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		「経済財政運営と改革の基本方針について」（平成27年6月30日閣議決定）において、「後発医薬品に係る数量シェアについては、平成29年央に70%以上とする」とともに、平成30年度から平成32年度末までのなるべく早い時期に80%以上とする。」とされており、中央社会保険医療協議会においても、後発医薬品の使用促進や、長期収載品及び後発医薬品の薬価の在り方について度々議論されていることから、これらについて検討・考察するための基礎資料を収集するため、欧米諸国における医薬品の価格システムや後発医薬品の使用促進策、調剤に係る制度改革の実態・取組み等について把握・調査研究を行う。また、持続可能な医療提供体制を確保するため、安価で且つ安全性・有効性プロファイルが明らかな医薬品の使用について、諸外国の状況を調査を行う。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、欧米諸国の文献調査を行うとともに、調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。また、欧米のフォーミュラーの状況を調査し、それらを我が国に導入する際の問題点、課題等を整理する。										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	9	9	9	9					
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計	9	9	9	9	0					
		執行額		8	8	13						
		執行率（％）		89%	89%	144%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		89%	89%	144%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		社会保険基礎調査委託費		9								
		計		9	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		－										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		本調査は薬価制度等の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難。				間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数を指標とした。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
		調査対象国5カ国		間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数を指標とした。		実績	調査国数	5	6	6	－	－
						目標値	調査国数	5	5	5	－	5
				達成度	％	100	120	120	－	－		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
			本調査は諸外国の薬価制度等に関する調査・分析・集計等を実施するものであり、定量的評価として詳細な活動指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、調査対象とする国の数を指標とした。		活動実績	調査国数	6	6	6	－			
					当初見込み	調査国数	6	6	6	6			
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト＝X／Y X:執行額 Y:調査対象国数		単位当たりコスト	百万円	1	1	2	1			
					計算式	X／Y	8/6	8/6	13/6	8/6			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		施策	施策目標Ⅰ-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、文献調査を行うとともに、欧米4か国に調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。 政府決定等において、薬価制度上の革新的医薬品の適切な評価や後発医薬品の使用促進が重要課題として挙げられていることから、これらの施策の推進を図る必要があり、諸外国の医薬品に係る制度改革の実態・取り組みを把握し、我が国の今後の薬剤使用の一層の適正化に向けた価格システム、薬局・薬剤師の役割、その評価のあり方等の検討・考察を行うとともに、後発医薬品使用促進にかかる検討を的確に行うための基礎資料を収集することができる。												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		－											
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等に関する基礎資料の収集が目的であるため、国自らが実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、適正な手続きに基づいて選定している。 次回の入札に向けて、関心企業へのヒアリングを行うとともに、公告期間の延長等1者応札解消に向けた改善策の検討を行う。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出内容は必要最低限であり、概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査対象とした6カ国のうち、特に我が国で薬価算定を行う際の参考としている欧米4カ国の薬価制度については、文献調査に加え、現地調査を行うことにより詳細な調査結果が得られることから、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討のための基礎資料として活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
	点検・改善結果	点検結果	平成28年度の執行は総合評価落札方式による入札の結果であり、また、業務も円滑に遂行されており、特段の問題はないと判断。			
改善の方向性		我が国における薬価制度等の課題や議論の動き等に応じて必要な情報が得られるよう、調査内容の見直しを行ってきたところであるが、今後も十分な情報が得られるよう必要な改善を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	264	平成23年度	235	平成24年度	201	
平成25年度	234	平成26年度	246	平成27年度	256	
平成28年度	251					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13百万円

事業の企画、全体調整、進行管理

【一般競争契約(総合評価)】

A. (一財)医療経済研究・社会保険福祉協会
8百万円

事業の企画に沿った実際の調査
の実施、回収した調査結果の集
計

【一般競争契約(総合評価)】

B みずほ情報総研(株)
5百万円

事業の企画に沿った実際の調査
の実施、回収した調査結果の集
計

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会			B.みずほ情報総研(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	海外現地調査旅費(3カ国×3人)、国内調査(2名)	3	人件費	コンサルサント	3
	雑役務費	文献翻訳、通訳料	2	旅費	海外現地調査旅費(1カ国×2名)、国内調査(2名)	1
	その他	通信料等	2	その他	一般管理費、消費税等	0.6
	謝金	報告書執筆者・主任研究者(計11人)	1	雑役務費	通訳雇用	0.3
				謝金	調査協力謝金	0.1
	計		8	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会	7010405009447	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成	8	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	-
2	みずほ情報総研(株)	9010001027685	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成	5	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-